

# 令和4年度 財務諸表の概要



愛媛大学

# 国立大学法人会計基準の改訂について

## ■国立大学法人会計基準の改訂について

令和4年度決算より国立大学法人会計基準が改訂（資産見返負債の原則廃止）されました。このため、前年度に比べ、多額の臨時利益が発生し、当期純利益・当期総利益の大幅な増額につながっています。国立大学法人会計基準の改訂による影響は、以下のとおりです。

### ★影響①：単年度では損益が均衡しなくなります。

○令和3年度まで

貸借対照表

資産 建物 60	負債 資産見返負債 60  純資産
-------------	----------------------------

	×1年度	×2年度	×3年度
費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (資産見返負債戻入)	20	20	20

単年度で損益が均衡する

○令和4年度以降

貸借対照表

資産 建物 60	負債  純資産 (純利益 60)
-------------	---------------------------

	×1年度	×2年度	×3年度
費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (<例>運営費交付金収益)	60	0	0

単年度では損益が均衡しない

財源は資産見返負債に振り替えず  
固定資産取得時に全額収益化

出典：「会計基準の改定に関する説明会」資料（文部科学省、2022年7月）

### ★影響②：会計基準改定の初年度（令和4年度）は多額の臨時利益が発生します。

○令和3年度期末

貸借対照表

資産	負債 資産見返負債 ××  純資産
----	----------------------------

○令和4年度期首

貸借対照表

資産	負債  純資産 (純利益 ××)
----	---------------------------

損益計算書

費用	収益
	臨時利益 ××

期首に既存の資産見返負債を臨時利益に振り替え

## 貸借対照表の概要

### ■貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について、決算日（令和5年3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を示したものです。

### 貸借対照表【資産の部】

主な増減理由

（単位：百万円）

	令和3年度	令和4年度	増減額	
土地	29,963	29,869	△ 94	職員宿舍売却による減少
建物等	28,251	27,098	△ 1,153	減価償却による減少
工具器具備品	6,513	5,833	△ 680	
図書	5,151	5,154	3	
ソフトウェア	1,586	1,230	△ 356	減価償却による減少
現金及び預金	10,797	10,526	△ 270	
有価証券・長期性預金	2,633	3,430	797	公社債取得による増加
減価償却引当特定資産	-	109	109	国立大学法人会計基準の改訂による増加
未収附属病院収入	5,225	4,943	△ 282	
その他の未収入金	854	1,135	281	補助金、受託研究等に係る未収入金の増加
その他の資産	880	1,111	231	長期借入金等の複数年事業による建設用前払金等の増加によるもの
<b>資産</b>	<b>91,852</b>	<b>90,438</b>	<b>△ 1,413</b>	

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

#### 【資産の部について】

令和4年度末の資産合計は、前年度比14.1億円減の904.4億円となっています。

##### 主な減少要因

- ・建物等の減価償却に伴う資産の減少が11.5億円
- ・工具器具備品の減価償却に伴う資産の減少が6.8億円
- ・ソフトウェアの減価償却に伴う資産の減少が3.6億円
- ・有価証券・長期性預金の取得に伴う資産の増加が8.0億円



# 貸借対照表の概要

## 貸借対照表【負債の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	増減額
長期繰延補助金等	-	1,410	1,410
資産見返負債	13,245	-	△ 13,245
借入金	9,842	8,939	△ 903
運営費交付金債務	-	292	292
寄附金債務	4,281	4,599	319
前受受託研究費等	876	894	18
未払金	7,042	5,747	△ 1,295
その他の負債	3,965	3,754	△ 211
<b>負債：計</b>	<b>39,252</b>	<b>25,635</b>	<b>△ 13,617</b>

国立大学法人会計基準の改訂による増加

国立大学法人会計基準の改訂による減少

借入金の償還による減少

年度末の予算執行減少による減少

リース資産の減少による減少

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

### 【負債の部について】

令和4年度末の負債合計は、前年度比136.2億円減の256.4億円となっています。

#### 主な減少要因

- ・国立大学会計基準の改訂に伴う資産見返負債の減少が132.5億円



## 貸借対照表【純資産の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	増減額
資本金	36,050	35,965	△ 85
資本剰余金	5,897	5,616	△ 281
前中期目標期間繰越積立金	6,760	10,403	3,643
目的積立金	136	-	△ 136
積立金	2,896	-	△ 2,896
当期末処分利益	861	12,819	11,959
<b>純資産：計</b>	<b>52,600</b>	<b>64,804</b>	<b>12,204</b>
<b>負債・純資産</b>	<b>91,852</b>	<b>90,438</b>	<b>△ 1,413</b>

中期目標期間終了に伴う会計処理によるもの

国立大学法人会計基準の改訂による増加

損益計算書の当期総利益と一致します

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

### 【純資産の部について】

令和4年度末の純資産合計は、前年度比122.0億円増の648.0億円となっています。

#### 主な増加要因

- ・国立大学会計基準の改訂に伴う当期末処分利益の増加



# 損益計算書の概要

## ■損益計算書とは

一会計期間における国立大学法人の運営状況を示したものです。業務運営に要した費用、事業の実施や業務の実現に応じて計上する収益を示しています。

### 損益計算書

#### 主な増減理由

	令和3年度	令和4年度	増減額	
(単位：百万円)				
<b>経常費用</b>				
業務費	46,090	46,051	△ 39	消耗品費、プログラム開発費等の減少
教育経費	2,339	2,113	△ 226	
研究経費	2,089	2,023	△ 66	注射薬費、医療材料費。減価償却費等の増加
診療経費	16,537	16,926	389	
教育研究支援経費	480	439	△ 41	退職手当の減少、前年度の退職給付引当金の計上方法変更による減少
受託研究・事業費等	1,461	1,844	383	
人件費	23,185	22,707	△ 478	移設撤去費、手数料等の減少
一般管理費	1,275	1,056	△ 219	
財務費用等	66	74	7	
<b>経常費用 計：</b>	<b>47,431</b>	<b>47,180</b>	<b>△ 251</b>	
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	11,818	12,193	376	外来患者の増加による収益の増加
学生納付金収益	5,461	5,433	△ 28	
附属病院収益	23,108	23,949	842	受託研究、寄附金の受入の増加
受託研究・寄附金等収益	2,739	3,434	695	
資産見返負債戻入	1,206	-	△ 1,206	国立大学会計基準の改訂による減少
その他収益	3,239	3,023	△ 216	
<b>経常収益 計：</b>	<b>47,571</b>	<b>48,032</b>	<b>462</b>	
経常利益（△経常損失）	140	852	713	国立大学会計基準の改訂による増加
臨時損失	11	33	22	
臨時利益	380	11,751	11,371	国立大学会計基準の改訂による増加
当期純利益	509	12,571	12,061	
目的積立金取崩額	351	249	△ 103	貸借対照表の当期末処分利益と一致します
当期総利益（△当期総損失）	861	12,819	11,959	

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

### 【経常費用について】

令和4年度の経常費用は、前年度比2.5億円減の471.8億円となっています。

#### 主な増加要因

- ・高額医薬品適用患者の増加等による診療経費の増加が3.9億円
- ・退職手当の減少、前年度の退職給付引当金の計上方法変更に伴う反動減による人件費の減少が4.8億円
- ・消耗品費、プログラム開発費等の減少による教育経費の減少が2.3億円

### 【経常収益について】

令和4年度の経常収益は、前年度比4.6億円増の480.3億円となっています。

#### 主な増加要因

- ・高額医薬品適用患者の増加による附属病院収益の増加が8.4億円
- ・受託研究、寄附金の受入の増加による受託研究・寄附金等収益の増加が7.0億円
- ・国立大学法人会計基準の変更による資産見返負債戻入の減少が12.1億円

令和4年度の当期総利益は128.2億円となっており、うち11.2億円については、文部科学省への申請のうえ、令和5年度以降、目的積立金として使用予定です。なお、当期総利益のうち、約104億円が国立大学法人会計基準の改訂の影響によるものとなります。



# キャッシュ・フロー計算書の概要

## ■キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間における国立大学法人の資金（キャッシュ）の収支状況について、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して示したものです。



(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,383</b>	<b>4,327</b>	<b>△ 56</b>
原材料等支出	△ 18,633	△ 19,181	△ 549
人件費支出	△ 22,949	△ 23,136	△ 186
その他の業務支出	△ 1,009	△ 1,027	△ 19
運営費交付金収入	12,503	12,485	△ 18
学生納付金収入	4,959	4,951	△ 9
附属病院収入	22,646	24,214	1,568
受託研究・補助金・寄附金収入	5,633	5,095	△ 539
その他収入	1,164	940	△ 224
預り金の増加（または減少）	68	△ 13	△ 80
国庫納付金の支払額	-	△ 1	△ 1
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,331</b>	<b>△ 2,528</b>	<b>△ 198</b>
有価証券の取得による支出	△ 1,001	△ 3,700	△ 2,699
有価証券の償還による収入	600	3,500	2,900
定期預金等の預入による支出	△ 17,400	△ 22,500	△ 5,100
定期預金等の払戻による収入	19,400	22,500	3,100
減価償却引当特定資産の繰入による支出	-	△ 109	△ 109
その他投資による支出	△ 0	△ 2,801	△ 2,801
その他投資による収入	0	2,801	2,801
有形固定資産等の取得による支出	△ 4,965	△ 3,411	1,554
有形固定資産等の売却による収入	0	197	196
施設費による収入	1,024	1,046	23
資産除去債務の履行による支出	△ 4	-	4
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△ 67	△ 67
その他	16	16	△ 0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,397</b>	<b>△ 1,469</b>	<b>△ 72</b>
学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 477	△ 440	37
長期借入金の借入による収入	748	388	△ 360
長期借入金の返済による支出	△ 820	△ 851	△ 31
リース債務等の返済による支出	△ 788	△ 521	267
利息の支払い額	△ 60	△ 45	15
<b>IV 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）</b>	<b>656</b>	<b>330</b>	<b>△ 327</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>6,641</b>	<b>7,297</b>	<b>656</b>
<b>VI 資金期末残高（IV + V）</b>	<b>7,297</b>	<b>7,626</b>	<b>330</b>

### 主な増減理由

附属病院収入及び受託研究等に係る収入が増加しています。  
また、診療経費等の増加に伴い原材料等の支出が増加しています。

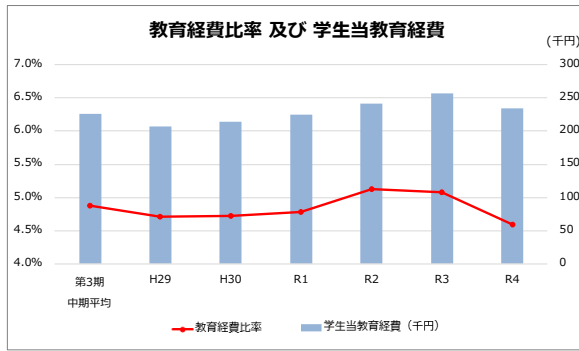
定期預金等の預入による支出や定期預金等の払戻による収入が増加しています。

リース債務等の返済による支出や附属病院の施設等の整備に係る長期借入金の借入による収入が減少しています。

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

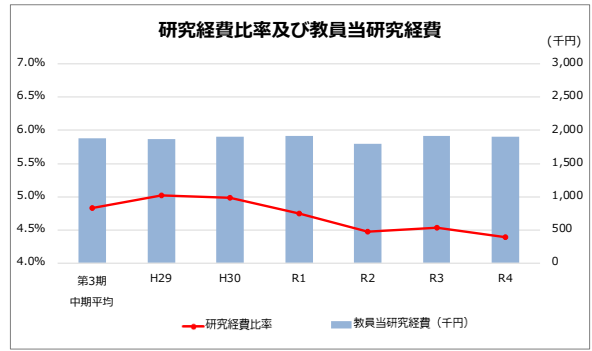
※キャッシュ・フロー計算書の「期末資金残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致していません。

# 財務指標による経年比較について



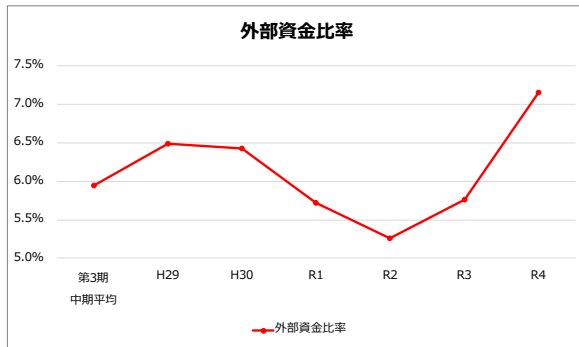
	第3期中期平均	H29	H30	R1	R2	R3	R4
教育経費比率	4.9%	4.7%	4.7%	4.8%	5.1%	5.1%	4.6%

	第3期中期平均	H29	H30	R1	R2	R3	R4
学生当教育経費 (千円)	226	207	214	225	242	257	234

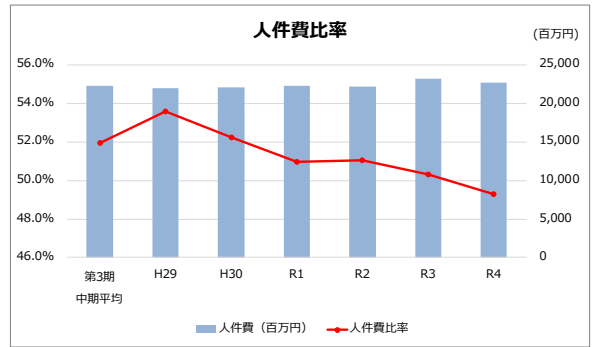


	第3期中期平均	H29	H30	R1	R2	R3	R4
研究経費比率	4.8%	5.0%	5.0%	4.7%	4.5%	4.5%	4.4%

	第3期中期平均	H29	H30	R1	R2	R3	R4
教員当研究経費 (千円)	1,887	1,871	1,908	1,913	1,794	1,918	1,905

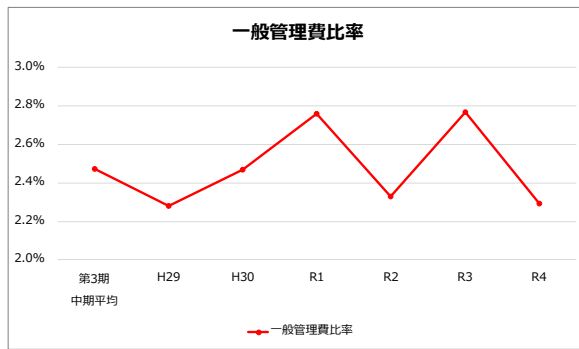


	第3期中期平均	H29	H30	R1	R2	R3	R4
外部資金比率	5.9%	6.5%	6.4%	5.7%	5.3%	5.8%	7.1%

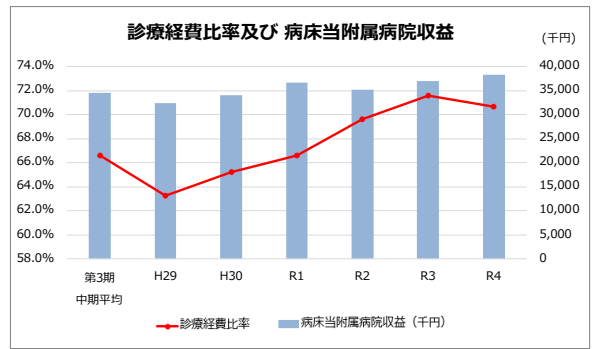


	第3期中期平均	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人件費比率	51.9%	53.6%	52.2%	51.0%	51.1%	50.3%	49.3%

	第3期中期平均	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人件費 (百万円)	22,274	21,996	22,121	22,256	22,209	23,185	22,707



	第3期中期平均	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般管理費比率	2.5%	2.3%	2.5%	2.8%	2.3%	2.8%	2.3%



	第3期中期平均	H29	H30	R1	R2	R3	R4
診療経費比率	66.6%	63.3%	65.2%	66.6%	69.6%	71.6%	70.7%

	第3期中期平均	H29	H30	R1	R2	R3	R4
病床当附属病院収益 (千円)	34,469	32,394	33,983	36,661	35,194	36,913	38,258

財務指標		計算式	
	判断*1		
教育経費比率	↑	活動性	教育経費比率(%) = 教育経費 ÷ 業務費 × 100
学生当教育経費	↑		学生当教育経費(千円) = 教育経費 ÷ 学生実員
研究経費比率	↑		研究経費比率(%) = 研究経費 ÷ 業務費 × 100
教員当研究経費	↑		教員当研究経費(千円) = 研究経費 ÷ 教員実員
診療経費比率	↓	収益性	診療経費比率(%) = 診療経費 ÷ 附属病院収益 × 100
病床当附属病院収益	↑	収益性	病床当附属病院収益(千円) = 附属病院収益 ÷ 病床数
外部資金比率	↑	発展性	外部資金比率(%) = 外部資金収益 ÷ 経常収益 × 100
人件費比率	↓	効率性	人件費比率(%) = 人件費 ÷ 業務費 × 100
一般管理費比率	↓		一般管理費比率(%) = 一般管理費 ÷ 業務費 × 100

\*1 ↑高い方が望ましい、↓低い方が望ましい

活動性

教育研究活動が適正な水準で実施されているか

教育経費比率：教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標  
 研究経費比率：研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における研究の比重を判断する指標  
 学生当教育経費：学生1人あたりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標  
 教員当研究経費：教員1人あたりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標

効率性

経営が効率的に実施されているか

人件費比率：人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標  
 一般管理費比率：主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標

発展性

多様な資金（外部資金）を確保して大学としての財源を安定させているか

外部資金比率：経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標

収益性

自己収入について、経費に見合う収益確保がなされているか

診療経費比率：附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標  
 病床当附属病院収益：病床1床あたりの病院収益であり、附属病院における収益性を判断する指標  
 受取利息比率：現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標





EHIME UNIVERSITY

**【お問い合わせ先】**

**国立大学法人愛媛大学  
財務部財務企画課決算チーム**

〒790-8577  
松山市道後樋又10番13号  
TEL : (089) 927-9062  
FAX : (089) 927-9068  
E-mail : [bunseki@stu.ehime-u.ac.jp](mailto:bunseki@stu.ehime-u.ac.jp)